

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社山形ゴルフ倶楽部
【英訳名】	YAMAGATA GOLF CLUB
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 文夫
【本店の所在の場所】	山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197
【電話番号】	（ 0 2 3 ） 6 6 6 - 2 2 2 1
【事務連絡者氏名】	総務部長 村岡 京子
【最寄りの連絡場所】	山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197
【電話番号】	（ 0 2 3 ） 6 6 6 - 2 2 2 1
【事務連絡者氏名】	総務部長 村岡 京子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高（千円）	312,560	404,561	402,127	407,928	438,570
経常利益（千円）	18,883	29,906	32,720	20,467	39,415
当期純利益（千円）	6,861	16,655	17,176	22,857	16,860
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
発行済株式総数（千株）	10	10	10	10	10
純資産額（千円）	428,623	412,084	417,150	430,433	431,306
総資産額（千円）	646,640	643,200	630,801	663,953	668,034
1株当たり純資産額（円）	42,862	43,974	45,097	47,673	48,446
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	500 （ - ）	500 （ - ）
1株当たり当期純利益金額（円）	686	1,777	1,856	2,526	1,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	66.2	64.0	66.1	64.8	64.5
自己資本利益率（％）	1.60	4.04	4.13	5.31	3.90
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	19.7	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	9,273	46,925	33,375	43,970	45,783
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	44,806	46,064	57,616	11,063	76,624
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	492	34,557	2,740	13,324	16,047
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	106,338	164,772	137,791	157,374	110,485
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	39（29）	43（29）	37（24）	36（24）	29（15）

- （注）1.当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4.当社の株式は非上場及び非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

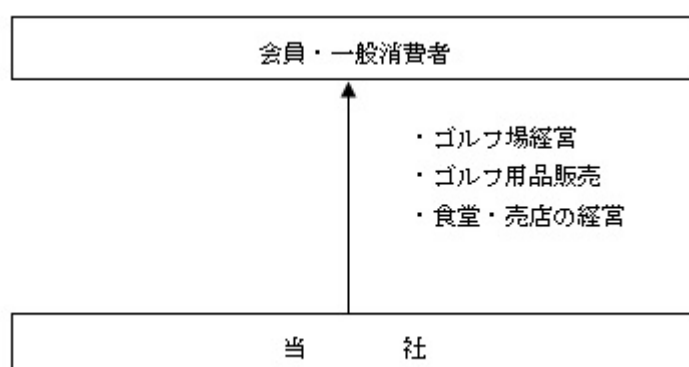
昭和62年6月	山形県山辺町において設立
平成5年7月	山形ゴルフ倶楽部としてゴルフ場オープン
平成16年2月	会社更生手続開始申立
平成16年3月	会社更生手続開始決定
平成17年6月	更生計画認可決定
平成18年2月	更生手続終結・通常業務に移管

3【事業の内容】

当社は、山形県山辺町においてゴルフ場事業を主たる業務としております。
運営は会員からの年会費、プレー料金および食堂・売店収入により行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
29（15）	50.24	4.29	2,065,090

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 当社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、金融、財政政策を中心とした所謂「アベノミクス効果」によって“デフレ脱却”そして“景気押上げ”となり、総じて景気は一転して回復基調に転じました。

このような状況の中、県内全体(山形県ゴルフ連盟加入11のゴルフ場)の来場者総数は前年比6,379名増の282,228名(2.3%増)となりましたが、前年実績との比較では、前年比増加したゴルフ場は5か所、減少となったゴルフ場は6か所と来場者数だけ見れば、その優劣に大きな跛行性が見られる結果となりました。

さて、当ゴルフ倶楽部の来場者数は35,522名、前年が33,616名で1,906名増の5.7%増となりました。弊社営業歴史の中で、初めて35千人を越し、記念すべき新記録となることができました。

一方、指定管理者として4年目の「県民ゴルフ場」は28,345名(前年は25,646名、2,699名増の10.5%増)となり、これまた2年連続の新記録更新となり山形ゴルフ倶楽部共々、大健闘しました。

次に、財務については、売上高が438百万円で、前年同期と比べ30百万円(7.5%増)の増加となりました。経常利益は39百万円で前年同期と比べ18百万円(92.5%増)の増加、税引後の当期純利益は16百万円となりましたが、前年は22百万円だったので、5百万円の減となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ46,888千円減少し、当事業年度末には110,485千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は45,783千円となりました。

これは主として当期利益の計上及び減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出等により76,624千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は配当金の支払い及び自己株式の取得等により16,047千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はありません。

なお、当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、セグメント情報は作成しておりませんので、売上区分別の金額を記載しております。当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

区分	当事業年度	前年同期比(%)
ゴルフ場売上高(千円)	320,569	106.0
レストラン・売店売上高(千円)	73,354	114.7
年会費収入(千円)	33,191	99.5
名義書換料収入(千円)	11,455	138.1
合計(千円)	438,570	107.5

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当業界については、来場者の減少とプレー料金の更なる低価格化が進み、経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容・対処方針

安定した入場者の確保に努めるとともにより高いサービスを提供していくことが最大の課題であり、方針であります。

(3) 具体的な取組状況等

顧客本位の経営姿勢で、新たなサービスの提案、イベントの開催等を検討しております。

4【事業等のリスク】

天候によるリスク

天候不順の場合には入場者が減少するリスクがあります。

競争関係によるリスク

競争関係が激しく、単価設定において低価格競争となり収入額に直接影響するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、見積りおよび判断については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 戦略的現状と見通し

好むと好まざるとに拘わらず、ゴルフ業界にとって来場者数は経営上、最重点指標 になっております。来場者数により、企業業績が大きく左右されるからであります。従って、来場者促進策の良し悪しが経営上の決め手であると考え、お客様に喜んで頂けるイベントを実施してまいります。

例えば、「ハッピー感謝デー」・「ウルトラデー」・「ワンオン賞」・「アイスの日」・さらに大好評の「ポイントカード」等戦略的企画がお客様に受け入れられているものと思料し、今後も当ゴルフ倶楽部ならではのお客様が喜ぶ企画を積極的に推進してまいります。

次に「コース管理部門」については、「カート道路」の損傷が目立つようになってきており、5年計画によりその修復舗装を抜本的に行い、また「日よけ」のための樹木の植栽、水捌けの悪いバンカー改善等「コース整備」については県内競合ゴルフ場との差別化のためにも重点的に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は45,783千円となりました。これは主として当期利益の計上及び減価償却費の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出等により76,624千円となりました。

財務活動の結果使用した資金は配当金の支払い及び自己株式の取得等により16,047千円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社は倒産という会員の大きな犠牲の中から再出発し、10周年目となりました。まだまだ取り組むべき課題も山積しておりますが、一つ一つ確実に解決してまいります。

県内ゴルフ業界においては、来場者数の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい状況が続く環境にありますが、当社の今後の方針は、常に現場第一主義に徹し、『品格のある、そして地域の発展に貢献できるゴルフ場』を目指し役職員一丸となって、必死にすべての業務にあたっております。

将来に関する事項は、当事業年度末（提出日）現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度で重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、山辺町にゴルフ場を有し営業しております。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	
本社 (山形県山辺町)	ゴルフ場設備	237,030	27,126	27,058	6,576	5,883	3,525	307,201	29

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能総数(株)
普通株式	15,000
計	15,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000	同左	非上場	-
計	10,000	同左	-	-

当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めてあります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月24日 (注)	-	10,000	-	250,000	60,000	130,000

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	2	-	64	-	-	204	268	-
所有株式数 (単元)	-	260	-	3,173	-	-	6,567	10,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.6	-	31.7	-	-	65.7	100	-

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高橋文夫	山形市	0.66	6.6
東北電化工業(株)	山形市青田3-9-8	0.60	6.0
多田洋志	東村山郡山辺町	0.24	2.4
千歳貞治郎	山形市	0.24	2.4
菱沼充好	山形市	0.22	2.2
杉下メリヤス(株)	東村山郡山辺町大字山辺2899-8	0.20	2.0
千歳倉庫(株)	山形市小姓町6-13	0.20	2.0
(株)ヤガイ	山形市富神台8	0.20	2.0
大風茂吉	山形市	0.18	1.8
寒河江隆吉	山形市	0.18	1.8
計	-	2.92	29.2

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,223	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,777	8,777	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000	-	-
総株主の議決権	-	8,777	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	1,223	-	1,223	12.23
計	-	1,223	-	1,223	12.23

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成26年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月24日～平成27年3月31日)	500	25,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	252	11,473
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49%	54%
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0%	0%

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,223	-	1,223	-

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を、経営の最重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続性、安定性も考慮し、1株あたり600円としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	-	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-	-

(注) 当社株式は非上場であり、株価、気配相場も不明であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 文夫	昭和3年2月27日生	昭和25年1月 東北電化工業㈱入社 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	0.66
取締役 (常務取締役)		千歳 貞治郎	昭和6年3月21日生	昭和30年4月 千歳倉庫株式会社 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.24
取締役 (常務取締役)		谷貝 幹夫	昭和23年9月2日生	昭和49年8月 株式会社ヤガイ入社 昭和59年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役 (常務取締役)		寒河江 隆吉	昭和12年6月30日生	平成11年5月 株式会社ヨシケイ山形 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.18
取締役 (常務取締役)	(注)4	大場 武志	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 株式会社山形銀行入社 平成18年2月 株式会社山形ゴルフ倶楽部入社 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		会津 圭一郎	昭和39年9月13日生	平成 4年 2月 東北電化工業㈱入社 平成18年2月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		大風 茂吉	昭和12年11月15日生	昭和32年4月 株式会社大風印刷入社 平成19年9月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.18
取締役		佐藤 孝男	昭和6年12月6日生	昭和29年4月 佐荘株式会社入社 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.14
取締役		多田 洋志	昭和19年6月1日生	昭和48年9月 杉下メリヤス株式会社設立 昭和48年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.24
取締役		外田 陽	昭和5年7月12日生	昭和34年7月 医療法人社団仁陽会 仁陽堂 外田医院開院 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.06
取締役		小関 眞一	昭和32年2月11日生	昭和63年5月 山形日産自動車株式会社入社 平成11年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.01
取締役		児玉 賢一	昭和41年12月15日生	平成14年7月 株式会社大沼入社 平成17年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役	部長	佐藤 秀明	昭和34年3月3日生	平成 4年 2月 株式会社山形ゴルフ倶楽部入社 平成17年4月 当社コース管理部長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0.04
監査役		菱沼 充好	昭和26年7月8日生	昭和50年4月 株式会社菱沼入社 平成 7年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0.22
監査役		茂木 達男 (注)3	昭和29年2月25日生	昭和60年5月 茂木会計事務所開業 平成2年10月 有限会社もぎ会計 社長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0.04

(注) 1.平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2.平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3.監査役茂木達男は代表取締役社長高橋文夫の義息であります。

- 4.大場武志は支配人を兼務しております。
- 5.取締役 千歳貞治郎、谷貝幹夫、寒河江隆吉、会津圭一郎、大風茂吉、佐藤孝男、多田洋志、外田陽、小関眞一、児玉賢一の計10名は社外取締役であります。
- 6.監査役全員は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方は、株主、顧客、従業員等事業にかかわるすべての利害関係者を重視し、特に会社更生法で復活した更生会社である為、経営の健全性・効率性を高め、コンプライアンス遵守を経営上重要なひとつと位置づけております。

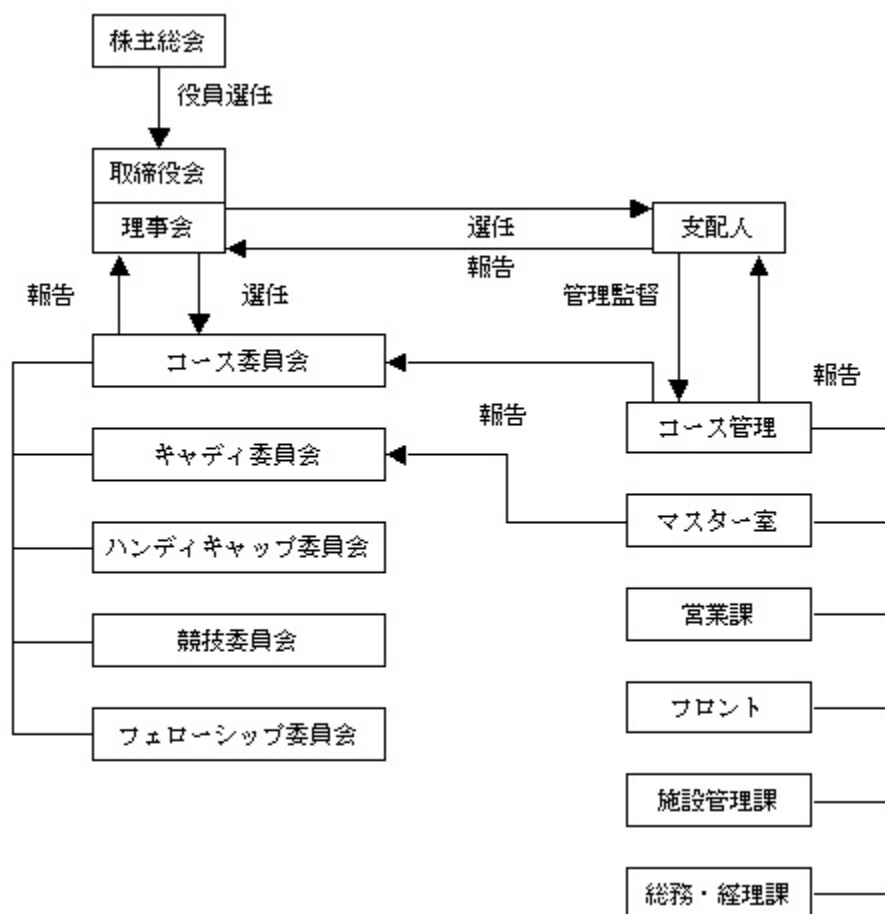
経営監視機能の充実や、各種報告書を充実し内部監査制度を重視し万全を期し体制を整備して経営に当たっております。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 当社の役員は、取締役13名、監査役2名で構成され、取締役の経営責任を明確化し取締役会議を毎月開催する取締役会の決議に基づき、取締役大場武志（支配人）が専ら経営を行い、ゴルフ場施設の整備、維持管理に努め、総務・経理・営業・施設管理等の業務を遂行しております。特に重要事項は随時代表取締役に報告、取締役会の審議・決議を経て経営の健全かつ効率的な経営体制の構築に努めております。

なお、ゴルフ倶楽部の運営に関しましては、山形ゴルフ倶楽部の「理事会」を3ヶ月ごとに開催し、監査役も出席してゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めています。

ロ 機関・内部統制関係図



- ハ 監査役は、当社の内部統制システムを構成する重要な要素の一つであり、取締役会への監査役の出席及び会社法に基づく監査が行われております。また、監査役と会計監査人は月1回程度は面談し、適宜意見交換を行える状況にあり、緊密な連携を維持しながら双方の監査の効率化を図っております。
- 二 定期的に行われる理事会において、支配人は業務成績・運営状況を報告し承認を得る一方、業務成績、資金管理その他の運営についても定期的に行われる取締役会に報告して承認を受けています。またコース管理、マスター室、フロント・施設管理課からも随時、業務報告を受けております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 伊藤 明彦氏

継続監査年数については10年であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等1名であります。

審査体制につきましては、会計監査人より他の公認会計士に委託しております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役10名は、当期末現在で当社株式を合計で1,056株所有しております。

社外監査役2名は、当期末現在で当社株式を合計で260株所有しております。

また、社外監査役茂木達男は代表取締役社長高橋文夫の義息であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に重要な取引は存在していません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は重要な法的課題およびコンプライアンスにかかる事業について検討し、必要に応じて弁護士等の専門家に相談し協議しております。コーポレートガバナンスを強化し社会から信頼される企業活動を推進していく所存であります。

また取締役会・理事会と支配人は想定されるリスクに対し、損害保険・火災保険・傷害保険・地震保険に加入し警備保障会社との損害契約等の対策を採っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は21,822千円であり、監査役は480千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	800	-	800	-
計	800	-	800	-

【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について公認会計士伊藤明彦より監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,374	200,485
有価証券	50,000	-
商品	188	372
貯蔵品	1,277	1,265
前払費用	120	60
繰延税金資産	907	841
短期貸付金	25,000	25,000
未収入金	2,377	2,648
その他	701	1,458
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	267,932	232,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,940,055	1,864,421
減価償却累計額	1,910,127	1,837,295
建物（純額）	29,928	27,126
構築物	1,007,038	1,011,188
減価償却累計額	980,672	984,130
構築物（純額）	26,366	27,058
機械及び装置	14,183	20,827
減価償却累計額	11,539	14,250
機械及び装置（純額）	2,643	6,576
車両運搬具	16,455	16,898
減価償却累計額	9,575	13,372
車両運搬具（純額）	6,879	3,525
工具、器具及び備品	10,583	14,152
減価償却累計額	7,591	8,268
工具、器具及び備品（純額）	2,992	5,883
土地	237,030	237,030
建設仮勘定	-	9,504
有形固定資産合計	305,840	316,705
無形固定資産		
借地権	84,000	84,000
ソフトウェア	2,340	1,560
その他	180	180
無形固定資産合計	86,520	85,740
投資その他の資産		
投資有価証券	-	30,000
長期前払費用	467	396
繰延税金資産	3,099	2,973
その他	93	103
投資その他の資産合計	3,660	33,473
固定資産合計	396,020	435,918
資産合計	663,953	668,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	120
未払金	12,408	10,404
固定資産購入未払金	18,780	8,944
未払費用	4,053	3,867
未払法人税等	12,302	11,126
未払消費税等	1,331	12,287
前受金	-	19
その他	557	943
流動負債合計	49,433	47,712
固定負債		
預託金	175,230	175,170
退職給付引当金	8,856	9,011
役員退職慰労引当金	-	4,834
固定負債合計	184,086	189,015
負債合計	233,519	236,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	250,000
資本剰余金		
資本準備金	130,000	130,000
その他資本剰余金	60,000	60,000
資本剰余金合計	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金	456	907
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,292	52,186
利益剰余金合計	40,748	53,093
自己株式	50,315	61,788
株主資本合計	430,433	431,306
純資産合計	430,433	431,306
負債純資産合計	663,953	668,034

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	407,928	438,570
売上原価	166,867	177,365
売上総利益	241,060	261,205
販売費及び一般管理費	*1 231,823	*1 232,653
営業利益	9,237	28,551
営業外収益		
受取利息	448	444
受取配当金	2	2
出向社員出向料	2,234	2,619
負担金収入	3,009	2,252
受取手数料	1,028	1,271
雑収入	4,527	5,517
営業外収益合計	11,250	12,107
営業外費用		
雑損失	20	1,244
営業外費用合計	20	1,244
経常利益	20,467	39,415
特別利益		
受取保険金	23,371	-
特別利益合計	23,371	-
特別損失		
固定資産除却損	3,909	0
特別損失合計	3,909	0
税引前当期純利益	39,929	39,415
法人税、住民税及び事業税	18,294	22,362
法人税等調整額	1,223	192
当期純利益	22,857	16,860

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	250,000	130,000	60,000	190,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金へ振替				
自己株式の取得				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	250,000	130,000	60,000	190,000

	株 主 資 本					純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	-	22,455	22,455	45,305	417,150	417,150
当期変動額						
剰余金の配当		4,564	4,564		4,564	4,564
当期純利益		22,857	22,857		22,857	22,857
利益準備金へ振替	456	456	-		-	-
自己株式の取得				10,010	10,010	10,010
自己株式の処分				5,000	5,000	5,000
当期変動額合計	456	17,836	18,293	5,010	13,283	13,283
当期末残高	456	40,292	40,748	50,315	430,433	430,433

当事業年度（自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	250,000	130,000	60,000	190,000
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	250,000	130,000	60,000	190,000

	株 主 資 本					純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	456	40,292	40,748	50,315	430,433	430,433
当期変動額						
剰余金の配当		4,514	4,514		4,514	4,514
当期純利益		16,860	16,860		16,860	16,860
利益準備金へ振替	451	451				
自己株式の取得				11,473	11,473	11,473
当期変動額合計	451	11,894	12,345	11,473	872	872
当期末残高	907	52,186	53,093	61,788	431,306	431,306

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,929	39,415
減価償却費	13,318	13,901
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,072	155
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	4,834
受取利息及び受取配当金	450	446
有形固定資産除却損	4	0
受取保険金	23,371	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	200	172
仕入債務の増減額（ は減少）	3,278	120
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,161	10,956
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,042	967
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,417	1,034
小計	34,422	68,830
利息及び配当金の受取額	450	446
損害保険金の受取額	23,371	-
法人税等の支払額	14,273	23,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,970	45,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	30,000
定期預金の預入による支出	-	90,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
有価証券の取得による支出	50,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	11,063	36,614
その他	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,063	76,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預託金等増減額（ は減少）	3,750	60
配当金の支払額	4,564	4,514
自己株式の取得による支出	10,010	11,473
自己株式の売却による収入	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,324	16,047
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,583	46,888
現金及び現金同等物の期首残高	137,791	157,374
現金及び現金同等物の期末残高	157,374	110,485

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～41年
構築物	7～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当期に内規が取締役会に承認されたことを受けて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が前事業年度より4,834千円減少しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 * 1 .販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)
給与手当	82,127千円	78,461千円
役員報酬	21,451千円	22,302千円
減価償却費	9,084千円	6,082千円
退職給付費用	3,239千円	880千円
水道光熱費	18,902千円	20,945千円
租税公課	14,864千円	12,757千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 .発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

2 .配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,514	利益剰余金	500	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 .発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10
自己株式				
普通株式	0	0	0	1
合計	0	0	0	1

2 .配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,266	利益剰余金	600	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	187,374千円	200,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	157,374千円	110,485千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を重視し預金及び確実な債券に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

補足すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	187,374	187,374	-
(2) 短期貸付金	25,000	25,000	-
(3) 有価証券	50,000	50,000	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	200,485	200,485	-
(2) 短期貸付金	25,000	25,000	-
(3) 投資有価証券	30,000	30,000	235

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

前事業年度の有価証券は全額1年以内に満期の到来する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。当事業年度の投資有価証券は金額、平成34年2月9日に一括償還予定の社債であり、満期保有目的のものであります。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
イ 退職給付債務	8,856	9,011
ロ 退職給付引当金	8,856	9,011
(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。		

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
イ 勤務費用	3,239	880
ロ 退職給付費用	3,239	880
(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当期の退職給付費用は勤務費用に計上している。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年3月31日)
未払事業税	902千円	836千円
貸倒引当金	5千円	4千円
退職給付引当金	3,099千円	2,973千円
繰延税金資産計	4,007千円	3,814千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	7.3
役員退職慰労引当金(非対象)	-	3.9
住民税均等割	0.8	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
修正申告に基づく追加法人税等	-	11.1
その他	2.9	1.5
税効果適用後の法人税等の負担率	42.7	58.6

3.法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は231千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	47,673円41銭	48,446円65銭
1株当たり当期純利益	2,526円33銭	1,893円81銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	22,857	16,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	22,857	16,860
期中平均株式数(千株)	9.0	8.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当する事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,940,055	212	75,847	1,864,421	1,837,295	1,764	27,126
構築物	1,007,038	4,150	-	1,011,188	984,130	3,458	27,058
機械及び装置	14,183	6,644	-	20,827	14,250	2,711	6,576
車両運搬具	16,455	443	0	16,898	13,372	3,797	3,525
工具器具備品	10,583	4,210	641	14,152	8,268	1,318	5,883
土地	237,030	-	-	237,030	-	-	237,030
建設仮勘定	-	9,504	-	9,504	-	-	9,504
有形固定資産計	3,225,345	25,164	76,488	3,174,019	2,857,315	13,050	316,705
無形固定資産							
借地権	84,000	-	-	84,000	-	-	84,000
ソフトウェア	5,516	-	-	5,516	3,956	780	1,560
その他	180	-	-	180	-	-	180
無形固定資産計	89,696	-	-	89,696	3,956	780	85,740
長期前払費用	710	-	-	710	313	71	396

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15	15	-	15	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	427
預金	
普通預金	110,058
定期預金	90,000
小計	200,058
合計	200,458

ロ．投資有価証券

区分	金額(千円)
満期保有目的の債券(ソフトバンク株第2回無担保社債)	30,000
合計	30,000

八．商品

区分	金額（千円）
ハウス売店商品	372
合計	372

二．貯蔵品

区分	金額（千円）
フロント消耗品	325
コース管理肥料・薬剤	371
マスター室消耗品	298
施設管理消耗品	156
会員課消耗品	113
合計	1,265

ホ．短期貸付金

区分	金額（千円）
(株)湧水の里	25,000
合計	25,000

固定負債

イ．預託金

区分	金額（千円）
会員預託金	175,170
合計	175,170

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	株式会社山形ゴルフ倶楽部 事務局 - - 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	山形市において発行する山形新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月30日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第29期中（平成26年4月1日至平成26年9月30日）平成26年12月25日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社 山形ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊 藤 明 彦

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上